

創刊にあたって

川上 博

(徳島大学副学長・教育担当)

大学教育全般について社会の関心が持たれ始めて既に十数年が過ぎようとしている。高等教育のユニバーサル化・グローバル化といった大学を取り巻く環境の変化もあってか、先生方が「あまりにも教育に無関心である」といった状態は既に過去の事柄となっている。高等教育への機会が少数者の特権であった時代から誰が受けても当たり前となった昨今、真理は不変であるなどといって十年来同じ教え方をしていて受けるはずがない。いま、大学教育は、分野にかかわらず研究好きな大学教員にとって、知の伝承形式を中心に最もホットな根源的研究テーマとなっている。

本学でも全学的な取り組みとしてのファカルティ・ディベロップメント(FD)が年次計画として企画されるようになって5年が過ぎる。特に、「徳島大学全学FD推進プログラム(3カ年計画)」が2年前から動き出して、新任教員には必ずFD基礎プログラム研修を受けてもらったり、「FD推進ハンドブック」の発刊などをとおして、FDは教職員の間で誤解なくわかってもらえるようになってきた。更に、各学部は言うまでもなく、全学共通教育センター、大学開放実践センター、高度情報化基盤センターなどのFD活動を通じて問題点がかなり整理されてきた。

このような機運の高まりの中で、一昨年あたりから、本学固有のFDに関する色々な経験・ノウハウや研究資料をどう未来へと継承するかとい

った問題が議論され始めた。FDの定着は、当然学部教育や大学院教育の内容全般への関心となる。このことから、次の2つの方向が生まれたといえよう。その一つは、本誌の発刊である。これまで、学部あるいは専門教育に他学部あるいは他の専門分野はまったく無関心であったが、FDの観点から相互の連携が有益であり、情報を共有することの大切さが認識されたことが発刊の理由の一つといえる。

もう一つの方向性は、大学教育委員会のあり方に関してである。これまでのルーティーン的議題処理会議から、もっと教育そのものを議論する場としての委員会へと方向を変えてゆくべきであるとの意見である。この意見についても既に前向きな模索が始まっている。

いずれにせよ、大学教育は学生の学力と彼らの関心の多様化といった教育を受ける側あるいは学ぶ側からの要求を適切にくみ取り、学術の進歩の早さや社会からの経済性の要求などを加味しながら、教員個人はもとより学科や学部といった教育組織で教育内容を深化させる努力を考えなければならない。更に、本学の教育理念が反映された実践が期待される。国立大学法人化を目前にして、本誌の発刊が本学の教育にとって新しい一歩を踏み出す礎にならんことを希望してやまない。